

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No	担当課	事業名称	事業概要（目的）	計画		実績			効果検証		
				総事業費	交付対象額	総事業費	交付金充当額	定量的な実績	目標（数値）	結果	結果に対する具体的理由（目標に対する実績数値）
				1,260,304,000	1,244,416,000	1,131,521,166	1,085,237,057				
	1 地域福祉課 重点支援給付金室	住民税非課税世帯等重点支援給付金事業（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金）【低所得者世帯給付金】	価格高騰の影響が大きい低所得世帯の生活支援として、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、1世帯当たり3万円の価格高騰重点支援給付金を給付する。	552,240,000	552,240,000	552,240,000	552,240,000	給付金支給世帯 18,408世帯	対象世帯19,537件	効果的であった	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増の影響から、特に家計への負担の大きい住民税非課税世帯等に対し生活・暮らしを支援するため、1世帯あたり3万円を給付した。給付率は94.4%となり、家計に対する負担軽減につながった。
	2 地域福祉課 重点支援給付金室	住民税非課税世帯等重点支援給付金事業（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金）（事務費）	価格高騰の影響が大きい低所得世帯の生活支援として、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し、1世帯当たり3万円の価格高騰重点支援給付金を給付するための事務費。	40,547,000	40,547,000	31,440,057	31,440,057	給付金支給世帯 18,408世帯	対象世帯19,537件	効果的であった	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増の影響から、特に家計への負担の大きい住民税非課税世帯等に対し生活・暮らしを支援するため、1世帯あたり3万円を給付した。給付率は94.4%となり、家計に対する負担軽減につながった。
	7 介護保険課	介護サービス事業所等運営支援交付金	価格高騰等の影響を受けながらも安定的、継続的な介護サービス等を提供する高齢者施設等に価格高騰分の支援を行う。	39,450,000	39,450,000	38,550,000	37,000,000	支援金交付率97.7%	対象となる介護サービス事業所・高齢者施設等（R5.4.1時点及び申請時点のいずれにおいても松阪市内で事業を実施）への支援金交付率100%	効果的であった	電気・ガス等の価格高騰等の影響を受けながらもも安定的、継続的な介護サービス等を提供する高齢者施設等に価格高騰分の支援を行うべく、HP掲載のほか、プッシュ型で市内の法人に向けて案内を行った。市内事業所で休止等事業を行っていないところを除き、対象となる全ての事業所より申請があった。これにより交付率の97.7%に当たる158法人に交付を行い、事業継続という効果があった。
	9 障がい福祉課	障害福祉サービス事業所等運営支援交付金	価格高騰等の影響を受けながらも安定的、継続的な障害福祉サービス等を提供する障がい者支援施設等に価格高騰分の支援を行う。	11,940,000	11,940,000	10,200,000	8,000,000	支援金交付率98.7%	対象となる障害福祉サービス事業所等（R5.4.1時点及び申請時点のいずれにおいても松阪市内で事業を実施）への支援金交付率100%	効果的であった	電気・ガス等の価格高騰等の影響を受けながらも安定的、継続的な障害福祉サービス事業所等に価格高騰分の支援を行うべく、HP掲載のほか、プッシュ型で市内の法人に向けて案内を行った。市内事業所で休止等事業を行っていないところを除き、全ての事業所より申請があった。これにより交付対象（介護サービス事業所と一体的に運営している事業所のみをの法人を除く）の98.7%に当たる76法人に交付を行い、事業継続という効果があった。
	10 こども未来課	私立保育園等運営支援交付金	価格高騰の影響を受けながらも保育サービスを継続して提供している私立保育園等に対し、運営経費の一部を支援する。	10,183,000	10,183,000	10,183,200	8,036,000	①補助対象施設数：17(100%) ②補助金総額：10,183,200円	対象施設への補助率100%（17施設/17施設）	効果的であった	公定価格と保護者徴収額との差額200円、及び光熱費高騰分について、全私立保育園・小規模保育事業所に補助することで、保育サービスの安定的な提供を維持することができた。

No	担当課	事業名称	事業概要（目的）	計画		実績			効果検証		
				総事業費	交付対象額	総事業費	交付金充当額	定量的な実績	目標（数値）	結果	結果に対する具体的理由（目標に対する実績数値）
				1,260,304,000	1,244,416,000	1,131,521,166	1,085,237,057				
11	商工政策課	生活支援！松阪みんなの商品券事業費(No.1)	価格高騰の影響を受ける市民に対しプレミアム商品券を発行し、家計支援を行うと共に、市内事業所又は、店舗での消費を促し、地域経済の活性化を図る。	567,956,000	567,956,000	452,270,319	429,250,000	商品券販売率 80.7%	商品券販売率 90%	非常に効果的であった	販売率80.7%と目標達成には至らなかったが、参加店舗へのアンケート結果（対象：1460店舗、回答：468店舗）において、「支援になった」が67.6%、「販売促進につながった」が51.9%と地域経済の活性化に一定の効果があつた。
12	商工政策課	路線バス利用促進事業費	燃料費高騰の影響を受ける路線バスの利用喚起を図るため、路線バスの運賃無料デーを開催し、運行事業者を支援する。	1,712,000	1,712,000	1,614,400	987,000	利用者数増加率 （基準日との比較） 3.1倍	利用者数増加率 （基準日との比較） 2.5倍	効果的であった	コロナ禍にはバス利用者数が落ち込んでいたが、運賃無料デーには基準日比3.1倍の利用があり、これをきっかけとしてバスの利便性について再認識でき、運行事業者の支援につながった
15	給食管理課	学校等給食物価高騰に伴う子育て支援交付金	物価高騰による子育て家庭の負担を軽減するため、食材価格の物価上昇分相当についての小中学校等における学校給食費等の支援を行う。	31,776,000	15,888,000	30,739,190	14,000,000	幼稚園： 510食/日 1,215,720円/年 小学校：7,820食/日 19,148,030円/年 中学校：4,053食/日 10,375,440円/年 合 計:12,383食/日 30,739,190円/年	給食食材の高騰分（給食費の5%）が保護者の負担増とならないように支援を行う。	効果的であった	給食費の値上げを行わないなど保護者への負担増をすることなく、また、給食の質、量を落とさずに給食の提供することができた。
16	商工政策課	生活支援！松阪みんなの商品券事業費(No.2)	価格高騰の影響を受ける市民に対しプレミアム商品券を発行し、家計支援を行うと共に、市内事業所又は、店舗での消費を促し、地域経済の活性化を図る。	4,500,000	4,500,000	4,284,000	4,284,000	商品券販売率 80.7%	商品券販売率 90%	非常に効果的であった	販売率80.7%と目標達成には至らなかったが、参加店舗へのアンケート結果（対象：1460店舗、回答：468店舗）において、「支援になった」が67.6%、「販売促進につながった」が51.9%と地域経済の活性化に一定の効果があつた。